

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画 事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
							合計	237,516	213,865	0	23,651	
参考	本庁舎Web会議等環境整備事業	①② Web形式による会議や講習会の開催頻度が増え、Web会議等に対応する環境を整備するため、庁舎の各会議室にプロジェクター及びスクリーンを設置する。 ③ 役場庁舎大会議室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円 役場庁舎協議会室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円 ④ 役場本庁舎	役場本庁舎内の2会議室にWeb会議用のプロジェクター及びスクリーンを設置した。	役場本庁舎会議室への機器の設置 ○大会議室 プロジェクター及びスクリーン各1基 ○協議会室 プロジェクター及びスクリーン各1基	コロナ禍で対面式での打ち合わせが制限される中、Web会議による打ち合わせにより各事業の進捗が遅れないよう推進することができた。引き続き、積極的にWeb会議を利用するとともに、庁舎の情報機器と連携し、ペーパーレス化を推進していきたい。	R3.11	R4.1	1,375	1,300	0	75	総務課
1	公共施設感染防止対策事業	① 社会生活の維持に必要な役場庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、来庁者用手指消毒液を施設の出入口に設置し感染防止対策を講じる。 ② 感染防止資材の購入に要する経費 ③ 感染防止資材購入 (需要費) 消毒用エタノール(180) 30千円×24缶=706千円 ④ 役場本庁舎、支所、保育園、小中学校、社会教育施設	手指消毒用アルコールを購入し、本庁舎、支所、保育園、小中学校等へ配布し感染拡大防止に努めた。	消毒用エタノール(180)24本	役場庁舎、支所、保育園、小中学校、社会教育施設での手指アルコール消毒の箇所を増やすことにより、感染拡大防止につながった。	R4.4	R5.3	711	700	0	11	総務課
2	新型コロナウイルス抗原検査事業	① 新型コロナウイルスに係る感染拡大や重症化の防止という観点から、町民向け抗原検査事業を実施する。 ② 町民ひとり3回(自己負担額:500円/回(一部の病院は、1,000円/回))まで、指定する医療機関で抗原検査に要した費用に対し、その差額を町が医療機関に対し負担する。 ③ 抗原検査業務委託 (委託料) 7,500円/回×40人×12か月=3,600千円 ④ 町から委託する医療機関	新型コロナウイルス感染症 抗原検査1件につき7,500円を町が負担し、委託医療機関に支払った。 7,500円×822件=6,165,000円	検査実績件数 822件	感染が拡大したことにより、検査希望者が増加したことを受け、1人あたりの検査回数を増やした。感染の不安を抱える住民が検査を受けることにより、安心して外出できるようになった	R4.4	R5.3	3,600	3,600	0	0	保健福祉課
3	まつかわのお店応援券発行(第1弾)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 また、応援券案内に合わせ、テイクアウト利用及び飲食店等の訪店促進のための新聞折込みチラシにより広報(2回)を実施する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 50千円 郵送料(役務費) 450千円 折込みチラシ配布(役務費) 500千円×2回= 1,000千円 (交付金対象経費40,700千円のうち令和4年度重点交付金対応分として25,200千円) ④ 令和4年7月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	町内の商工事業者で使える買い物応援券(3,000円分/人)を町民に配布した。	配布枚数 38,394枚 使用枚数 36,969枚 利用率 96.3%	約3,700万円の地域内への経済効果となった。コロナによる売上げ減少の大きい小売業や飲食業の利用率が8割を超えており、非常に効果があった。テイクアウト事業を始める飲食店も増えたことにより、コロナ明けの新たな客層にもつながると期待している。	R4.6	R5.3	25,200	25,200	0	0	産業観光課
4	小規模事業者応援給付金(当初分)	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化による売上の減少や、原油価格・物価高騰による影響を受けている町内小規模事業者に対し、事業継続を支援する目的で、給付金を交付する。 給付金支援条件 (ア) 町内に店舗、事務所を有している法人及び個人事業主 (イ) 県又は町が独自に定めたガイドラインを実施していること。 (ウ) 指定した期間のいずれかの1月(以下「対象月」という)を比較して売上が前年又は前々年の同月比30%以上減少していること。ただし、起業後1年未満の場合若しくは、業態変化により単純比較できない場合は、対象月の直近3ヶ月の売上高の平均と比較した売上金額が30%以上減少していること。 ② 小規模事業者応援給付金の交付に要する経費 ③ 応援給付金(負担金補助金及び交付金) ○商工業関係事業者分 (40,000千円)(1回限り) 200事業所×20万円(上限)≒40,000千円 ○農業関係事業者分 (10,000千円)(1回限り) 50事業所×20万円(上限)≒10,000千円 (※交付金対象経費50,000千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分35,000千円) ④ 町内事業者	町内の小規模事業者の事業継続を支援するため、給付金を交付した。	○商工業関係事業者分 申込件数 140件 交付額 26,792千円 ○農業関係事業者分 申込件数 16件 交付額 3,149千円	コロナ禍の売上げ減少などの影響を受けていた小規模事業者の事業継続に繋がった。	R4.4	R5.3	29,941	29,941	0	0	産業観光課
5	飲食・販売・サービス業等新型コロナ危機突破支援金	① 新型コロナウイルスの感染拡大により、売上が減少するなど影響を受けている町内小規模事業者が「新しい生活様式」に適応し、サービス提供方法の改善、新規顧客開拓等自らの創意工夫により行う取り組みに必要な経費の一部を支援金として交付(10万円上限)する。 ② 飲食・販売・サービス業等新型コロナ危機突破支援金の交付に係る経費 ③ 支援金(負担金補助金及び交付金) 23事業所×10万円=2,210千円 ④ 町内に主たる事業所若しくは店舗を有する事業者	新型コロナウイルスに対応する新規顧客開拓、感染拡大防止対策など事業者等が自らの創意工夫により行う危機突破の取組みに必要な費用の一部を支援金として交付した。	申込件数 84件 使用額 7,112千円 執行率 100.0%	支援制度の積極的な利用により、コロナ禍の売上げ減少などの影響を受けていた小規模事業者の事業継続に繋がった。	R4.6	R5.3	7,112	2,210	0	4,902	産業観光課
6	小規模事業者家賃支援	① 新型コロナウイルスの感染拡大により、売上げが減少するなど影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する目的で、事業所及び店舗に係る3ヶ月分の家賃に係る経費の一部(2/3)を支援(10万円上限)する。 ② 小規模事業者家賃支援に係る経費 ③ 家賃補助金(負担金補助金及び交付金) 15事業所×10万円=1,500千円 ④ 町内に主たる事業所若しくは店舗を有し、常時使用する従業員の数が20人以下の事業者(個人事業主含む)のうち、令和4年1月から12月までの間の連続する3ヶ月の売上が前年または一昨年比で30%以上減少している事業者	売上減少等の厳しい状況にある事業者の事業継続を支援するため、補助金を交付した。	申込件数 13件 使用額 1,210千円 執行率 80.6%	支援制度の積極的な利用により、コロナ禍の売上げ減少などの影響を受けていた小規模事業者の事業継続に繋がった。	R4.6	R5.3	1,210	1,100	0	110	産業観光課

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
7	創業支援事業補助	① コロナ禍における町の産業振興、経済の活性化及び雇用の創出を図るため、県又は町が独自に定めたガイドラインを遵守した事業内容であって、新たに事業を立ち上げる創業者に対し、補助金を交付する。 ② 創業支援事業補助金に係る経費 ③ 創業支援事業補助金(負担金補助金及び交付金) 4事業者×1,000千円＝ 4,000千円 ④ 個人事業主として町内に主たる事業所を置き、又は置くことを予定している個人であって、町内に住所を有し、又は有することを予定している創業者	コロナ禍に新たに事業を立ち上げる創業者に対し、補助金を交付した。	申込件数 1件 補助額 930千円	コロナ禍における創業支援を行ったことで経済の活性化などに寄与した。	R4.4	R5.3	930	930	0	0	産業観光課
8	賑わい支援事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化と、地域通貨(マークン)の加盟店・利用者増を目的に、マイナンバーカードを取得している方、申請をされた方を対象に、地域通貨のポイント(1,000ポイント)を交付します。併せて、アンケート調査を実施し、今後の地域通貨の利用方法について検討を進める。また、マイナンバーカードの取得により、来庁することなく、コンビニなどで各種証明書の発行、オンライン申請が可能になり、庁舎の混雑解消につながることから、マイナンバーカードの取得等を補助要件に設定し、マイナンバーカードの普及促進を図る。 ② 賑わい支援事業に係る経費 ③ 賑わい支援事業補助金(負担金補助及び交付金) 地域通貨上乗せポイント及び事務費に要した経費 に対し補助(上限 8,000千円(補助率 10/10)) ④ 松川町商工会	マイナカード取得率向上、地域通貨(マークンポイント)利用向上のため、補助金を交付した。	申込件数 4,417人 マイナンバーカード交付率向上 12.2%	地域通貨を補助することにより地域内の消費喚起を促しコロナ禍における経済の活性化に寄与した。マイナンバーカードの普及促進により庁舎内申請窓口の混雑を解消することで、感染症対策としての成果があった。	R4.6	R5.3	5,974	5,973	0	1	産業観光課
9	新型コロナ対応特別制度利子補給事業	① 新型コロナウイルスの影響を受け減収となった町内企業等の資金繰りを支援するため、現行の融資制度とは別に緊急措置的特別融資制度を創設し、円滑な融資を支援する。 ② 新型コロナ対応特別制度利子補給事業に係る経費 ③ 拡充した松川町商工業制度資金の利用(融資)に伴い発生する利子に対する補給金(負担金補助及び交付金) ○特別小口資金分 38人×50,000円(平均利子)≒2,000千円 ○特別経営健全化資金分 4人×120,000円(平均利子)≒ 550千円 ④ 町内事業者	町内企業等の資金繰りを支援するため、松川町商工業制度資金の利用(融資)に伴い発生する利子に対し、補助金を交付した。	前期 43件 1,650千円 後期 6件 781千円	庁内におけるコロナ感染症の影響による廃業した事業者はなかった。	R4.4	R5.3	2,431	1,747	0	684	産業観光課
10	観光関連事業販路開拓補助金	① 新型コロナウイルス感染症のまん延が長期化し、観光客等の減少により影響を受けた観光農業など観光関連事業者の活動を支援するため、着地型観光の推進に向け、(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンターが観光関係事業者と新企画商品の開発及び販売宣伝プロモーション等を実施する経費に対して(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンターに対し補助金を交付する。 ② 観光関連事業販路開拓補助金に係る経費 ③ プロモーション事業補助金 (補助率10/10以内) (負担金補助及び交付金) 3,000千円 ④ 町内事業者((一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンター)	収獲体験来訪者減少による販売支援に対し、補助金を交付した。	感染症対策支援 新たな観光コンテンツ開発(参加者 200名程度)	感染症拡大の影響から、くだもの観光をはじめとした観光関連産業に影響がある中で、着地型観光を推進(開発・プロモーション)したことで、観光産業の継続や活性化に寄与することができた。	R4.6	R5.3	3,000	3,000	0	0	産業観光課
11	保養宿泊施設入湯無料チケット配布事業	① 原油価格高騰による電気・ガス等の光熱費高騰に対しての生活支援及びコロナ感染が長期化する中で町民の心身の健康維持を図ることを目的として、温泉の利用により自宅での電気・ガスの使用量が抑制され光熱費負担の軽減及び町民の保養につながることから、清流苑の入浴チケットを交付し、利用分に対して支援金(繰出金)を交付する。 ② 入湯無料チケット配布に係る経費 ③ 利用補助(繰出金) 350円×13,000名×2回 = 9,100千円 (上限 6,000千円) ④ 全町民を対象に入浴無料チケットを配布し、利用実績により6,000千円を上限とし、信州まつかわ温泉清流苑事業会計(公営企業会計)へ繰出	町民に対し、信州まつかわ温泉清流苑の無料入湯チケットを配布した。	無料入湯チケット利用実績:24,078人	保養機能や、生活支援としての本事業の目的を達成した他、コロナ禍で外出が制限されてきた中で、信州まつかわ温泉清流苑に地域住民が集い、地域のコミュニティーの場としての役割を担うことができた。	R4.4	R5.3	6,000	6,000	0	0	産業観光課
12	本庁舎施設環境改善事業	① 庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、換気用の窓に網戸を新設、エアコンなどの空調設備を整備する。 ② 本庁舎施設環境改善に係る経費 ③ 本庁舎空調設備整備事業(工事請負費) ・エアコン設置 3,000千円 ・網戸設置 5,000千円 ④ 本庁舎	換気用の窓への網戸新設、エアコンなどの空調設備の整備により、感染拡大防止に努めた。	エアコン2基 網戸設置7カ所	空調設備の整備や網戸設置による換気効率の向上により、感染拡大防止につながった。	R4.6	R5.3	6,742	6,741	0	1	総務課
13	子育て支援センター施設環境改善事業	① 子育て支援センターおひさまは、子育て中の親子が遊びながら交流を持てる場として、主に保育園入園前の乳幼児とその保護者が利用する施設である。施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、アクティビティが集中する屋内の利用が多いことから、三密を避けるため、新たに屋外に砂場の整備を実施し、アクティビティを分散することで全体的な施設利用を実施します。また、月齢の小さい赤ちゃんの利用が増えており、密を避け各部屋に分かれて過ごせるよう、ベビーベッドを各部屋に設置する。 ② 子育て支援センター施設環境改善に係る経費 ③ア 屋外遊具整備工事(需用費) 砂場設置 533千円 砂場遊び専用出入口用の下駄箱 230千円 イ 室内備品購入(備品購入費) ベビーベッド購入 50千円×2基＝100千円 ④ 子育て支援センターおひさま	園庭への砂場設置による屋外利用、また、各部屋へのベビーベッド設置による屋内での分散利用をそれぞれ勧奨することで、密を回避できる環境を整備した。	屋外遊具整備事業 砂場設置 下駄箱設置 屋内備品購入 ベビーベッド 2基	園庭に砂場を設置したことで屋外利用が増え、屋内外で分散して遊んでもらえるようになった。また、下駄箱の設置により屋内外の出入りがスムーズとなったことも密回避に繋がった。乳児の利用に備えベビーベッドを各部屋に設置したことにより、屋内でも分散利用を促進、また、可動式のものを導入したことで、感染症流行時には事務室でお預かりする等柔軟な対応をとることができ、安心して利用してもらうことができた。	R4.6	R5.3	1,006	863	0	143	こども課

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
14	保育園施設環境改善事業	<p>① 園内での新型コロナウイルス感染症への感染防止を目的に、園舎全体を活用した三密を避けた保育活動を実施するため、新たにテラス及びウッドデッキのスペースを保育活動を行うスペースに拡張するための修繕、エアコンの設置による空調設備の充実及び非接触型の手洗い場に改修を行い園舎内の環境改善を実施し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる。また、分散して保育活動を行うため、お散歩カートの増台、また、各園に検査キットを配置し保管冷蔵庫などの備品の整備を進め、感染対策を講じた上で、保育活動を行う。</p> <p>② 保育園施設環境改善に係る経費</p> <p>③イ 屋内・外施設環境改善 (需用費)</p> <p>上片桐保育園 テラス屋根修繕 900千円 福与保育園 自動水栓化 300千円 名子中央保育園 中庭デッキ修繕 1,000千円 双葉保育園 給食室換気対策 245千円</p> <p>ロ 屋内・外施設環境改善 (工事請負費)</p> <p>名子中央保育園 給食室エアコン設置 1基×1,000千円 = 1,000千円</p> <p>ハ 備品購入 (備品購入費)</p> <p>お散歩カート 150千円×2台 = 300千円 検査キット保管冷蔵庫 72千円×2台 = 145千円 玩具等滅菌庫 350千円×2台 = 700千円</p> <p>④町内5ヶ所保育施設</p>	<p>・三密を避けた保育活動を実施するため、活動スペースの拡張に必要な改修等を行った。</p> <p>・感染対策を講じるための備品を整備し、安心安全な保育活動を行った。</p> <p>・保育園業務支援システムを導入し、登降園時の密集、接触機会の削減を図った。</p>	<p>○修繕</p> <p>・福与保育園 自動水栓化 ・名子中央保育園 中庭デッキ修繕 ・双葉保育園 給食室換気対策</p> <p>○工事</p> <p>・大島保育園 フェンス工事 ・名子中央保育園 給食室エアコン設置 1基</p> <p>○備品購入</p> <p>・お散歩カート 1台 ・検査キット保管冷蔵庫 2台 ・玩具等滅菌庫 2台</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の改修、物品を整備し、保育園における感染機会を低減させたことで、クラスター発生の防止等、施設運営の着実な継続を図ることができた。</p>	R4.4	R5.3	4,619	4,590	0	29	こども課
15	学校施設改修支援業務	<p>① 学校内の新型コロナウイルス感染症への感染防止を目的に、非接触型の自動水栓に手洗い場を改修するとともに、換気対策のため窓に網戸を新設するなど学校施設の感染対策を実施する。</p> <p>② 学校施設環境改善に係る経費</p> <p>③ 施設改修(需用費)</p> <p>手洗い場自動水栓化一式 4,400千円 網戸新設 660千円</p> <p>④ 町内小学校2カ所</p>	<p>中央小学校中校舎2階手洗い場を自動水栓化した。</p> <p>北小学校南校舎に網戸を増設した。</p>	<p>○中央小学校中校舎 図書館前、階段踊り場2カ所 ○北小学校 南校舎1階6枚、南校舎2階7枚</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の改修、物品を整備し、学校における感染機会を低減させたことで、クラスター発生の防止等、施設運営の着実な継続を図ることができた。</p>	R4.6	R5.3	4,697	4,697	0	0	こども課
16	成人式支援事業	<p>① 成人式の参加者へ抗原検査キットを配布し、安心して帰省・成人式へ参加できる環境を整えるとともに、成人式における新型コロナウイルス感染症の発生を防止する。 (帰省前・式当日に検査することとし、2個/一人配布)</p> <p>② 成人式参加者への抗原検査キット配布に係る経費</p> <p>③ 抗原検査キット購入(需用費)</p> <p>3,600円×200人×2回分 = 1,440千円 検査キット郵送料(役務費) 280円×200人 = 56千円</p> <p>④ 町(町から成人式参加者へ配布)</p>	<p>検査キットを成人式対象者へ配布。 帰省前と成人式直前の2回分を郵送した。</p>	<p>抗原検査キット 400個</p>	<p>帰省前に郵送することで、帰省元のご家族も安心して迎えることが出来、式においても直前検査を義務化したことでコロナ発生ゼロであった。</p>	R4.4	R5.3	734	733	0	1	生涯学習課
17	学生応援仕送り事業	<p>① コロナ禍の原油高による家計の急変やアルバイト等の収入減となった若者の生活支援を目的として、松川町出身で町外在住の学生に対して1人当たりお米10キロの提供と現金1万円を給付する。</p> <p>② 学生応援仕送り事業に係る経費</p> <p>③ お米調達・梱包・発送事務委託(委託料)</p> <p>※お米代及び送料を含む 280人×6,000円/人 = 1,680千円 給付金(負担金補助及び交付金) 280人×10,000円/人 = 2,800千円 学生応援チラシ作成・印刷(需用費) 100千円</p> <p>④ 町出身で町外在住の学生</p>	<p>コロナ禍と物価高騰による家計の急変やアルバイト等の収入減となった若者の生活支援を目的として、松川町出身で町外在住の学生に対してお米と現金を給付した。</p>	<p>お米及び現金を給付した学生数: 206人</p>	<p>学業等で町を離れている若者へ直接的に支援を行うことで生活を継続してもらおうとともに、町に対する愛着を高めてもらい、関係人口を維持することもできた。 今後はアフターコロナ、そしてリニア時代に向け、継続的な支援をどのように行っていくかが課題。</p>	R4.6	R5.3	3,343	3,343	0	0	まちづくり政策課
18	テレワーク環境整備事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び行政機能の維持を目的に、テレワークを導入するための環境整備を行う。</p> <p>② テレワーク環境整備に係る経費</p> <p>③ Web環境整備システム設定 (使用料及び賃借料)</p> <p>テレワーク環境構築 6千円×32台 = 176千円 庁舎内無線LAN環境整備事業 (委託料) 庁内LGWAN無線化 19,118千円 Web会議用備品購入 (備品購入費) テレワーク用PC 270千円×32台 = 8,700千円 電子黒板 800千円×1台 = 800千円</p> <p>④ 役場本庁舎</p>	<p>自宅または出先からLGWAN環境が利用できるリモートデスクトップ型テレワーク環境と、自宅または出先にてインターネットのみ利用できるPC環境を整備した。</p>	<p>●庁内LG-WAN無線化 ●電子黒板 1台 ●リモートデスクトップ型テレワーク環境 持出し用PC 20台 庁舎内設置PC 12台 テレワーク用スマートフォン 8台</p>	<p>同居者の感染症などで体調に問題がないが出社できない職員が利用することでコロナ禍による業務影響を縮小することができたが、テレワーク職員とのコミュニケーションがとれず、出社している職員に負担がかかる傾向があった。今後は、コミュニケーションツールの強化を図りテレワーク環境強化を進めていきたい。</p>	R4.4	R5.3	27,194	22,685	0	4,509	まちづくり政策課
19	保育園ICT化事業	<p>① 保育園の登園降園時の混雑による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを解消することを目的に、園児の欠席連絡等の受付事務のオンライン化、園児の体調不良等に迅速に対応するため、保護者との電話連絡以外の緊急連絡手段の確保及び保育園からの連絡については、連絡帳やお便り等の紙媒体で行っておりアルコール消毒を行うことができないことから連絡手段の電子化を図るため、保育業務システムを導入し感染防止対策を行う。</p> <p>② コロナ禍に対応するための保育園ICT化事業に係る経費</p> <p>③ Wi-Fi環境整備 (工事請負費)</p> <p>660千円×5園 = 3,300千円 システム導入費 (委託料) 420千円×5園 = 2,100千円 タブレット端末購入(備品購入費) 55千円×50台 = 2,750千円</p> <p>④ 町内5カ所保育施設</p>	<p>保育所における業務支援システムを導入した。</p>	<p>○業務ICT化 ・システム導入 ・インターネット環境整備 ・タブレット端末 50台</p>	<p>業務支援システムを導入し、業務の効率化を促進するとともに、コロナ禍においても安定した施設運営を継続することができた。</p>	R4.6	R5.3	7,059	5,845	0	1,214	こども課

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
20	GIGAスクール推進事業	① 電子黒板と生徒・児童のタブレット端末を連動させデジタル教科書を用いた授業を実施しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、空き教室を活用した分散化授業や休校措置による遠隔授業が可能な学習環境を整備することを目的に、不足する電子黒板を各学校へ追加配備する。 ② コロナ禍に対応するための学習環境の整備に係る経費 ③ 電子黒板購入事業(電子黒板用PC、無線LANアクセスポイント設置設定費用を含む) 電子黒板購入 (備品購入費) 中央小学校 900千円×8台=7,200千円 北小学校 900千円×3台=2,700千円 中学校 900千円×8台=7,200千円 ④ 町内小中学校3カ所	町内小中学校3校に電子黒板を導入した。	小中学校へ電子黒板を導入 ○中央小学校8台 ○北小学校3台 ○中学校8台	電子黒板と児童生徒のタブレットを連動させ、デジタル教科書を用いた授業を実施した。遠隔授業が可能な学習環境の整備を行うことができた。今後も不足する電子黒板を追加整備していく。	R4.6	R5.3	16,401	16,401	0	0	こども課
21	庁舎内滞在時間短縮推進事業	① 各種証明書等の交付をする総合窓口が来庁者で混雑することから、庁舎ロビーの来庁者の密集・密接の状態を解消することを目的に、現在、B2サイズのマイラーで、請求場所を検索しコピーを手交している公図の交付事務を電子化し、事務処理に要する時間を短縮することで庁舎内の混雑解消を図り、庁舎利用時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの解消を図る。 ② 公図電子化整備に係る費用 ③ 公図電子化整備事業 (委託料) 8,404千円 ④ 役場本庁舎	マイラー図をコピーして手交していた公図を電子化整備した。	公図電子化システム 導入 令和5年度交付件数 480件	公図を電子データ化し、検索システムを導入することにより、正確かつ迅速な課税業務及び窓口サービスが実現できた。	R4.6	R5.3	8,404	6,723	0	1,681	住民税務課
22	新しい生活様式(感染予防・免疫力向上)啓発事業	① 第7派の感染拡大を受け、新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底及び重症化させないための健康増進を目的に、感染予防対策の啓発チラシ等を作成し小中学生に配布するとともに、小中学生及び保護者を対象とした自己免疫力を高めるための食育学習を通じ、ウイルスに負けない健康的な体づくりについてのイベントを通じた啓発を行う。また、長期化する新型コロナウイルス感染症対策下で、継続的に各種対策の取組の実施が必要であることから、感染対策及び健康的な体づくりをテーマとした啓発物品(小中学生にはクリアファイル、保護者にはエコバック)を配布し、感染対策の徹底のため意識の高揚を図る。 ② 感染対策徹底のための啓発に係る費用 ③ 感染対策再確認・食育啓発消耗品 (需用費) ・クリアファイル作成 375千円 ※啓発チラシ及びデザイン料を含む ・エコバック作成 1,812千円 イベント・講演会謝礼(報酬費) 400千円 ④ 町内小中学生及び保護者	イラストレーター326さんにデザインをお願いし、免疫力UPのためにできる行動「ゆうきで元気!5か条」を掲載したパンフレット&クリアファイルを作製。同じデザインでエコバックを作製。	パンフレット&クリアファイル2000部を作製。小中学校の児童・生徒へ配布。デザインを依頼した326さんに学校へ届けてもらい、啓発活動を実施。飲食店での活用もしてもらえるよう料飲組合で啓発活動を実施。エコバッグ1,000袋作製。飲食店での活用や、アンケートに回答者へのプレゼントとして利用。	環境に配慮した農法による農産物を学校給食に提供していることもあり、栽培について、生き物調査についても一緒に掲載。食べること、自然の環境の大切さも伝える内容とした。アンケートでは、回答してくれた皆さんは関心の高い方が多く、子どもたちの食べ物地域産物の農産物、さらに環境に配慮したものであることに感謝の声があった。	R4.6	R5.3	2,145	1,500	0	645	産業観光課
23	省エネ技術導入 新型コロナ危機突破推進支援金	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通しが立っておらず、加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者への支援を目的に、農業分野における環境にやさしい省エネ性能を持つ農機具の購入及びリースに要した経費に対し支援(上限10万円/1事業者1回限り)を行う。 ② 省エネ技術導入 新型コロナ危機突破推進支援金に係る経費 ③ 支援金(負担金補助及び交付金) 30事業所×10万円 = 3,000千円 ④ 町内に主たる事業所があり、個人事業主については、農業収入が全収入の100分の50以上であること。	省エネ性能を持つ農機具の購入に要した経費を支援	農業者65件の申請があり、農機具等の機械購入総額7,837,360円のうち、5,879,000円の支援を実施。バッテリー式草刈り機、バッテリー式チェーンソーを導入するケースが見られた。	燃料高騰による支援として、値上がりした燃料費の補填でなく、継続して今後活用できるであろう農機具への支援として実施。	R4.6	R5.3	5,879	3,000	0	2,879	産業観光課
25	まつかわのお店応援券発行(第2弾)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用できる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当分割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 100千円 郵送料(役務費) 450千円 (交付金対象経費39,750千円のうち令和4年度重点交付金対応分として25,200千円) ④ 令和4年11月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	町内の商工事業者で使える買い物応援券(3,000円分/人)を町民に配布した。	配布枚数 38,334枚 使用枚数 35,794枚 利用率 93.4%	約3,600万円の地域内への経済効果となった。コロナによる売り上げ減少の大きい小売業や飲食業の利用率が8割を超えており、非常に効果があった。テイクアウト事業を始める飲食店も増えたことにより、コロナ明けの新たな客層にもつながると期待している。	R4.11	R5.3	25,200	25,090	0	110	産業観光課
26	社会教育施設施設環境改善事業	① 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、図書館授乳室の自動水栓化を行い接触機会を減少させる。また、イベント等で多くの人が集まり密状態となる町民体育館アリーナの冬場の換気を促すため、換気中でも室内の温度が保てるようジェットヒーターを設置する。 ② 社会教育施設の環境改善に要する経費 ③ 自動水栓化 (需要費) 203千円 ジェットヒーター(備品購入費) 220千円×2台=440千円 ④ 図書館、町民体育館	・図書館授乳室の手洗い蛇口を、非接触型の水栓に取り換えを行った。 ・冬季喚起促進の為、ジェットヒーターを導入した。	・自動水栓化 図書館授乳室 1カ所 ・町民体育館 2台	・自動水栓化にすることで、蛇口等に直接触れることなく利用でき、利用者の不安を減らすことができた。 ・ある程度の室温を維持しながら換気が出来るようになったことで、施設でのコロナ発生はゼロであった。	R4.11	R5.3	598	598	0	0	生涯学習課
27	被介護者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通しが立っていない。加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける被介護者及びその世帯への支援を目的に、紙おむつ等の介護用品購入に利用できるクーポン券を配布する。町は、利用したクーポン券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 介護クーポン券(4,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 介護クーポン券発行(扶助費) 4,000円相当クーポン券×360人=1,440千円 クーポン券印刷(需用費) 2千円 郵送料(役務費) 30千円 ④ 令和4年11月1日現在 町に住民登録のある被介護者	該当者宛に申請不要でクーポン券を郵送した。	使用率75% (使用枚数:2,284/ 配布枚数:3,032)	コロナ禍で介護サービスの提供が一部制限される中、在宅での介護時間が増加し、心理的・費用的に負担が増した家庭に対し、使用率75%を達成したことから本施策は有効な支援となったと考える。	R4.11	R5.3	5,558	730	0	4,828	保健福祉課

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金 充当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
28	高齢者福祉施設支援事業	① コロナ禍において、原油価格等の高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等が安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費、燃料費、食料料費の価格高騰分の一部を支援する。 ②高齢者福祉施設支援事業に要する経費 ③高齢者福祉施設補助(補助金) 基準単価180千円+加算額9千円×定員数58人×1施設 =702千円 基準単価90千円+加算額3千円×定員数30人×1施設 =180千円 基準単価90千円+加算額3千円×定員数15人×1施設 =135千円 ④長野県高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象外となる町内高齢者福祉施設 3施設	長野県の価格高騰支援補助金の要件から外れる、市町村設置の施設および総合事業のみの事業者に対し、県の補助金と同額の補助金を支給した。	特養松川荘(市町村設置)・・・630千円 (基準単価180千円+加算額9千円×定員数50人) ケアコミュニティさんが(通所介護総合事業)・・・135千円 (基準単価90千円+加算額3千円×定員数15人)	コロナ禍において、業務内容は市町村設置の介護施設とそれ以外の施設で相違がないため、県の支給要件から外れる施設に同額の補助金を支給するという施策は一定の効果があったと考える。	R4.11	R5.3	765	765	0	0	保健福祉課
29	子育て世帯生活支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだまだ見通しが立っていない。加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯への生活支援を目的に、児童手当対象児童に1人当たり3,000円の子育て世帯生活支援給付金を支給する。 ② 子育て世帯生活支援給付金支給に係る経費 ③ 子育て世帯生活支援給付金(補助金) 3,000円×1,630人=4,890千円 郵送料(役務費) 76千円 システム改修費 200千円 ④ 児童手当支給対象児童の扶養者	基準日(令和4年10月1日)時点で、平成19年4月2日以降に生まれた児童手当等を受給している児童の扶養者に対し、対象児童1人あたり3,000円を支給した。	○子育て世帯生活支援給付金(児童手当支給対象児童の扶養者) 1,546人×3,000円=4,638千円 ○事務費 110千円	国の支援だけでなく町独自の支援を行うことによって、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰などの影響を受ける子育て世帯に対して支援を行うことができた。	R4.11	R5.3	4,748	4,748	0	0	保健福祉課
30	新型コロナウイルス抗原検査事業(補正分)	① 新型コロナウイルスに係る感染拡大や重症化の防止という観点から、町民向け抗原検査事業を実施する。 ② 町民ひとり3回(自己負担額:500円/回(一部の病院は、1,000円/回))まで、指定する医療機関で抗原検査に要した費用に対し、その差額を町が医療機関に対し負担する。 ③ 抗原検査業務委託(委託料) 7,500円/回×140人×5か月=5,250千円 ④ 町から委託する医療機関		No.2と同様		R4.11	R5.3	2,565	2,565	0	0	保健福祉課
32	まつかわのお店応援券発行(第1弾 原油価格高騰対策分)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 また、応援券案内に合わせ、テイクアウト利用及び飲食店等の訪店促進のための新聞折込みチラシにより広報(2回)を実施する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当分割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 50千円 郵送料(役務費) 450千円 折り込みチラシ配布(役務費) 500千円×2回= 1,000千円 (事業No.3にて計上した交付金対象経費40,700千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分として15,500千円) ④ 令和4年7月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所		No.3と同様		R4.6	R5.3	15,500	15,500	0	0	産業観光課
33	まつかわのお店応援券発行(第2弾 原油価格高騰対策分)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当分割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 100千円 郵送料(役務費) 450千円 (事業No.25にて計上した交付金対象経費39,750千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分として14,550千円) ④ 令和4年11月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所		No.25と同様		R4.11	R5.3	8,250	6,347	0	1,903	産業観光課